

2025年6月25日

日本株スポット資料

猛暑先取り～夏銘柄を探す～

- 今年も猛暑予想、暑さ対策への支出額も増加する見込み
- 熱中症対策グッズやエアコン、屋内レジャー関連企業には追い風に、テーマパークや鉄道などの企業には逆風に
- 個別ではマツキヨココカラ、東宝などに注目

猛暑が予想される今夏～企業への追い風と向かい風

猛暑を味方にする「サマーストック」に目を向けたい。今年はすでに全国各地で最高気温が35度以上の猛暑日が観測されており、厳しい暑さが始まっている。気象庁の3カ月予報では、7～9月は日本各地で平年を上回る高温になる予想が示されている。今夏は例年以上に暑さへの備えが求められよう。インテージ社の調査によれば、今年の暑さ対策費用（平均）は昨年比9%増と予想されている（図表1）。数年続いた猛暑を経験したことで「備え」に対する意識が高まっていることなどが、背景にあると考えられる。

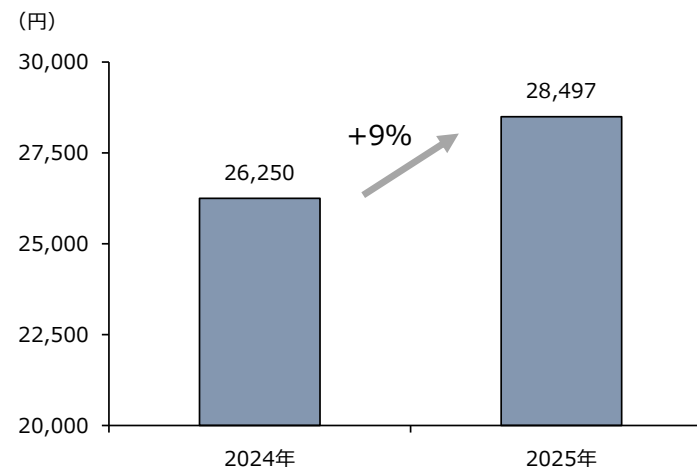
一般に、暑すぎる夏は外出控えの傾向が強まることで、消費活動全体に悪影響が出るとの指摘がある。ただし、猛暑を契機として消費が活性化する分野もあろう。例えば、①清涼飲料水や熱中症対策グッズなどの生活必需品、②エアコンの需要増加に伴う電力消費の拡大を受けた省エネ型エアコンなどの空調製品、③屋内での滞在時間が増えることによるショッピングモールやゲームセンターなどの屋内レジャー、などは需要拡大が見込める分野だろう。

関連銘柄（次頁の図表2、3、4）では、マツキヨココカラ（3088）に注目。飲料や経口補水液、日焼け対策グッズの需要から猛暑下では客足の伸びが期待できそうだ。加えて当社は日焼け止めやビタミンC化粧水をプライベートブランド展開している。また、東宝（9602）は楽しみながら涼める場所としての映画の需要が高まりそうだ。7月以降も「鬼滅の刃」や「TOKYO MER」、「クレヨンしんちゃん」と、人気シリーズの映画公開が予定されており、好調な興行収入が期待できよう。

一方で、図表5の屋外テーマパークや鉄道などは、猛暑による人流低下などが業績の下押し要因となりそうだ。

岡三証券 投資戦略部 日本株式戦略グループ
ストラテジスト 福嶋 祥歩
入間田 陸

図表1. 2025年の暑さ対策費用は増加する見込み
夏の暑さ対策費用（平均）



「インテージ 猛暑に関する調査」2025年6月18日公開記事をもとに岡三証券作成
※サンプルサイズは2024年が4,842、2025年が4,878

2025年6月25日

図表2. 暑さ対策グッズは好調な販売が期待される
清涼飲料水や熱中症対策グッズなどの生活必需品を手掛ける企業

コード	銘柄	銘柄概要
2264	森永乳	乳業大手。アイスでは「ピノ」や「MOW」などを展開
2269	明治HD	乳業・菓子大手。アイスでは「スーパーカップ」などを展開
2502	アサヒ	ビール国内首位級。「スーパードライ」や「クリアアサヒ」などを展開
2585	ライフドリンク	水やお茶などを展開。少品種大量生産による低価格が強み
3088	マツキヨココカラ	ドラッグストア大手。化粧品やプライベートブランドに強み
4088	エア・ウォーター	産業ガス大手。子会社が手掛けるドライアイスは国内で高いシェアを誇る
4452	花王	家庭用品で国内最大手。「Biore」シリーズの日焼け止めや汗拭きシートを展開
4527	ロート	「メラノCC」などのスキンケアやビタミンサプリに強み
4578	大塚HD	製薬大手。「ボカリスエット」や「経口補水液オーエスワン®」などを展開
4917	マンダム	男性向け化粧品で首位級。「ギャツビー」の汗拭きシートなどを展開
S7564	ワークマン	作業服を中心とする専門チェーン。冷暖房服を展開
9843	ニトリHD	Nクールの数きパッドなど、接触冷感製品などを展開

図表3. 外出控えから省エネ家電への注目も高まる可能性
省エネ製品を展開する企業

コード	銘柄	銘柄概要
3150	グリムス	法人向けに電気料金削減を提案する電力コンサル。ソーラーパネルや蓄電池などの販売も
6501	日立	総合電機首位。エアコン「白くまくん」シリーズを展開
6503	三菱電	総合電機大手。エアコン「霧ヶ峰」シリーズを展開
6845	アズビル	自動化システム・機器大手。ビルや工場などに屋内環境を最適化するシステムを展開
8051	山善	工作機械や工具などの専門商社大手。扇風機などの家電を展開

出所：QUICK、各種資料 作成：岡三証券
※ワークマン（S7564）はスタンダード市場

図表4. 猛暑では屋外よりも屋内レジャー施設が選好
屋内滞在時間の増加が追い風になるレジャー関連企業

コード	銘柄	銘柄概要
4680	ラウンドワン	総合エンタメ施設の「ROUND1」を展開
7832	バンダイナムコ	総合エンタメ企業。ゲームセンター「namco」や家庭用ゲームを展開
8136	サンリオ	東京都多摩市で屋内型テーマパークの「サンリオピューロランド」を運営
8267	イオン	総合小売大手。全国のイオンをクールスポットとして開放
8801	三井不	デベロッパー最大手。「ららぽーと」などの商業施設を展開
9602	東宝	邦画配給や興行収入で首位。全国に映画館を展開
9766	コナミG	家庭用ゲームやスポーツクラブを展開

図表5. 猛暑が向かい風になり得る企業には一定の注意
猛暑が業績の下押し要因になり得る企業

コード	銘柄	銘柄概要
4661	OLC	東京ディズニーリゾートを展開
9001	東武	「東武動物公園」などのレジャー施設のほか、「東京スカイツリー」の運営など
9005	東急	東横線や田園都市線沿いなど人気のエリアを抱える。渋谷の再開発に注力
9007	小田急	新宿と小田原が地盤。箱根開発に注力し、ロマンスカーを運行
9008	京王	東京中西部が地盤。多角経営で、百貨店やホテルなどを展開
9009	京成	OLCの主要株主。東京と成田空港を繋ぐ路線が柱
9010	富士急	レジャーと運輸の二本柱。「富士急ハイランド」を展開
9024	西武HD	多角経営。沿線生活サービス業のほか、全国にホテルを展開

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年6月改定)